

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 和浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目6番地1号 サン・納屋橋ビル3階） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	51,799	55,075	114,974
経常利益	(百万円)	5,315	5,370	13,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,666	3,587	9,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,385	4,874	9,480
純資産額	(百万円)	80,446	86,551	85,437
総資産額	(百万円)	112,079	119,178	122,925
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	73.12	73.54	190.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	71.9	68.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,687	8,966	4,761
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,741	2,949	487
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,467	3,959	5,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	31,183	31,860	29,605

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.23	49.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限解除により経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、金融引き締めによる景気下振れの影響等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に設備投資は持ち直しの傾向が続き、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、良好な受注環境を背景に当社専門土木分野と建築分野ともに高水準で推移したことに加え、米国子会社において大型の地盤改良工事を受注したことにより、861億5千7百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

売上高は、当社において豊富な手持工事の施工が順調に進捗したことにより、550億7千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では、連結子会社において採算性が低下したものの、売上高の増加に加え、当社専門土木分野の採算性の向上により、売上総利益は110億5千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々52億6千2百万円（前年同期比5.4%増）、53億7千万円（前年同期比1.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億8千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、549億2千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は1億5千3百万円（前年同期比8.8%減）であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億6千6百万円の収入超過（前年同期は36億8千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（53億7千万円）及び売上債権の減少（103億3千3百万円）による収入が、仕入債務の減少（30億1百万円）及び法人税等の支払額（21億5千万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億4千9百万円の支出超過（前年同期は17億4千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（9億9千9百万円）及び有形固定資産の取得による支出（13億5千万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億5千9百万円の支出超過（前年同期44億6千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（29億9千5百万円）及び自己株式の取得による支出（7億7千3百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比22億5千4百万円増加し、318億6千万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靭化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守を行うとともに、安全管理活動の拡充と衛生環境活動の活性化により、働き方改革を推進し、持続的な成長に結びつく安全文化の形成に努めてまいります。

専業土木分野における総合力の強化

ICT技術の一層の活用により生産性と品質の向上を目指すとともに、補修・補強分野の強化や、気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及を図ることで総合力の強化に努めてまいります。

建築事業分野での成長

営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備を行うとともに、環境性能に優れた高付加価値建物への適応や、設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上を図ることで一層の成長に努めてまいります。

海外事業分野での成長

既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入により事業量を確保するとともに、組織体制の一層の強化や新たなアライアンスの構築を行い持続的成長に努めてまいります。

技術開発の推進

DXのさらなる推進による業務システムの再構築や、自然環境保全技術の開発を行うとともに、共創の強化と速度を高めた開発の促進を行いサステナブルな成長を担う技術開発の推進に努めてまいります。

経営・財務基盤の強化

戦略的な資金活用とCCCの改善で投資余力を創造し、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するとともに、適正利益の確保と利益の全体最適配分を行い、強固な財務基盤の確立と人材の確保に努めてまいります。

(7) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	22,483	20,757	24,427	22,490
基礎・地盤改良工事	26,919	29,192	39,491	41,908
補修・補強工事	8,569	10,094	4,644	8,369
環境修復工事	2,079	2,465	727	1,962
一般土木工事	1,803	5,274	2,976	3,076
建築工事	8,044	14,152	13,251	19,707
その他工事	284	185	638	627
合計	70,185	82,121	86,157	98,141

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	51,632	99.7	54,922	99.7
斜面・法面对策工事	16,505	31.9	15,448	28.0
基礎・地盤改良工事	20,013	38.6	23,979	43.5
補修・補強工事	3,220	6.2	3,959	7.2
環境修復工事	551	1.1	1,223	2.2
一般土木工事	3,916	7.6	1,694	3.1
建築工事	7,238	14.0	8,107	14.7
その他工事	186	0.4	508	0.9
その他	167	0.3	153	0.3
合計	51,799	100.0	55,075	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,948,450	53,948,450	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,948,450	53,948,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	53,948,450	-	6,119	-	6,358

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,037	14.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,351	6.86
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,734	5.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,592	5.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,476	5.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,039	4.17
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,586	3.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	902	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	902	1.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064- 326 CLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	868	1.77
計	-	24,491	50.17

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,037千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,351千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,137,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,754,400	487,544	同上
単元未満株式	普通株式 56,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,948,450	-	-
総株主の議決権	-	487,544	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式99,760株(議決権997個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,137,600	-	5,137,600	9.52
計	-	5,137,600	-	5,137,600	9.52

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の保有自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,605	31,860
受取手形・完成工事未収入金等	43,749	1 35,207
電子記録債権	5,543	1 3,814
有価証券	1,000	1,999
未成工事支出金	1,366	2,167
商品及び製品	25	20
材料貯蔵品	597	559
未収入金	112	664
その他	2,218	2,368
貸倒引当金	34	33
流動資産合計	84,183	78,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,316	7,133
機械・運搬具(純額)	4,755	4,981
土地	11,361	11,361
リース資産(純額)	103	86
建設仮勘定	428	933
その他(純額)	681	673
有形固定資産合計	24,647	25,169
無形固定資産		
のれん	447	450
その他	255	289
無形固定資産合計	703	739
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	8,532
退職給付に係る資産	1,637	1,639
繰延税金資産	1,448	988
その他	3,521	3,850
貸倒引当金	369	368
投資その他の資産合計	13,391	14,641
固定資産合計	38,741	40,550
資産合計	122,925	119,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,047	10,024
電子記録債務	8,527	7,654
短期借入金	1,532	1,464
未払法人税等	2,393	1,864
未成工事受入金	1,102	1,459
完成工事補償引当金	299	107
工事損失引当金	11	3
未払費用	2,961	3,340
その他	7,228	5,472
流動負債合計	36,105	31,392
固定負債		
長期借入金	181	125
長期末払金	144	71
リース債務	115	99
繰延税金負債	2	6
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	108	101
その他	60	60
固定負債合計	1,382	1,234
負債合計	37,487	32,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	75,792	76,378
自己株式	5,010	5,769
株主資本合計	83,349	83,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,532
土地再評価差額金	1,120	1,120
為替換算調整勘定	1,512	2,156
退職給付に係る調整累計額	103	110
その他の包括利益累計額合計	1,154	2,457
非支配株主持分	933	918
純資産合計	85,437	86,551
負債純資産合計	122,925	119,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	51,632	54,922
兼業事業売上高	167	153
売上高合計	51,799	55,075
売上原価		
完成工事原価	41,155	43,909
兼業事業売上原価	114	111
売上原価合計	41,270	44,020
売上総利益		
完成工事総利益	10,476	11,013
兼業事業総利益	53	41
売上総利益合計	10,529	11,055
販売費及び一般管理費	5,534	5,792
営業利益	4,995	5,262
営業外収益		
受取利息	5	51
受取配当金	202	79
受取ロイヤリティー	7	8
受取保険金	53	9
受取賃貸料	151	164
為替差益	119	94
その他	70	51
営業外収益合計	612	459
営業外費用		
支払利息	17	69
支払手数料	17	7
支払保証料	32	33
賃貸収入原価	157	169
持分法による投資損失	31	9
その他	35	62
営業外費用合計	291	351
経常利益	5,315	5,370
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除売却損	116	0
特別損失合計	116	0
税金等調整前四半期純利益	5,204	5,370
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,654
法人税等調整額	99	185
法人税等合計	1,565	1,839
四半期純利益	3,638	3,530
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,666	3,587

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,638	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	665
為替換算調整勘定	224	417
退職給付に係る調整額	18	6
持分法適用会社に対する持分相当額	547	267
その他の包括利益合計	746	1,344
四半期包括利益	4,385	4,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,387	4,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,204	5,370
減価償却費	1,121	1,319
のれん償却額	-	23
固定資産除売却損益(は益)	110	0
持分法による投資損益(は益)	31	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14	191
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	8
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	208	131
支払利息	17	69
手形売却損	1	2
売上債権の増減額(は増加)	1,485	10,333
未成工事支出金の増減額(は増加)	255	774
棚卸資産の増減額(は増加)	130	56
仕入債務の増減額(は減少)	4,073	3,001
未成工事受入金の増減額(は減少)	470	354
その他	1,159	2,362
小計	5,717	11,053
利息及び配当金の受取額	208	135
利息の支払額	17	69
手形売却に伴う支払額	1	2
法人税等の支払額	2,218	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	999
有価証券の償還による収入	999	-
有形固定資産の取得による支出	1,569	1,350
有形固定資産の売却による収入	47	0
無形固定資産の取得による支出	30	61
投資有価証券の取得による支出	10	222
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
投資不動産の取得による支出	70	1
投資不動産の売却による収入	2,220	-
保険積立金の積立による支出	228	282
保険積立金の払戻による収入	392	-
その他	10	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,741	2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	323	137
長期借入金の返済による支出	-	33
リース債務の返済による支出	4	19
自己株式の取得による支出	2,048	773
配当金の支払額	2,737	2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,467	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,160	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	30,022	29,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,183	31,860

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	16百万円
電子記録債権	-	157

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	2,946百万円	3,024百万円
退職給付費用	97	129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	31,183百万円	31,860百万円
現金及び現金同等物	31,183	31,860

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,746	54	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,001	61	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	51,632	167	51,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	560	560
計	51,632	728	52,360
セグメント利益	4,967	27	4,995

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,967
「その他」の区分の利益又は損失()	27
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,995

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	54,922	153	55,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	543	545
計	54,925	696	55,621
セグメント利益	5,245	15	5,261

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,245
「その他」の区分の利益又は損失()	15
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
斜面・法面对策工事	16,505	-	16,505
基礎・地盤改良工事	20,013	-	20,013
補修・補強工事	3,220	-	3,220
環境修復工事	551	-	551
一般土木工事	3,916	-	3,916
建築工事	7,238	-	7,238
その他工事	186	-	186
その他	-	157	157
顧客との契約から生じる収益	51,632	157	51,789
その他の収益	-	10	10
外部顧客への売上高	51,632	167	51,799

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
斜面・法面对策工事	15,448	-	15,448
基礎・地盤改良工事	23,979	-	23,979
補修・補強工事	3,959	-	3,959
環境修復工事	1,223	-	1,223
一般土木工事	1,694	-	1,694
建築工事	8,107	-	8,107
その他工事	508	-	508
その他	-	144	144
顧客との契約から生じる収益	54,922	144	55,067
その他の収益	-	8	8
外部顧客への売上高	54,922	153	55,075

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円12銭	73円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,666	3,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,666	3,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,146	48,778

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 2 四半期連結累計期間123,131株、当第 2 四半期連結累計期間108,977株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。